



「日本の立ち位置」を、歴史的視野と留学生ならではの視点で提言。スケールの大きな構想を、日本への期待を感じさせる論調でつづり、高評価を得ました。

# 世界構造の再構築プロセスへの 積極参加による 次世代グローバル舞台における 立ち位置の確保

埼玉大学 経済学部3年

## ミロイコ スパイッチ

(モンテネグロ)

### 序章

#### はじめに

『日本が世界のためにできること』という漠然とした問いにきちんとした解答を出すために、本論文は書かれている。実際このような問いが日本のあちらこちらから聞かれるようになって久しい。個人としての日本人もみな現在の状況に不安を持っていて、将来のために何をすべきか、確固たる考えが無いことを暗示しているかのようだ。

確かに、これまで経済成長を武器に、GDP世界第2位にまで上り詰めるところまで来た日本は、ここで経済の停滞、中国の経

済成長による世界第2位の地位の脅かし、国際化の遅れなどに直面し、自信を喪失するような状況にあるのかもしれない。そんな状況下で嘆いてばかりいるのではなく、実際的な課題解決と将来の方向性を提示するのが本論文のゴールである。

私の考えでは、日本が世界のダイナミックな動きに対応して将来的にも世界における確固たるポジションを維持していくためには、これまでのように自国の経済発展一点張りの調子ではなく、アジア地域をまとめていく立場に移行するべきだ。つまりこれまで経済力の発展に注力してきたところを、今後は政治力を発揮してアジア諸国を連合としてまとめ、

# 世界構造の再構築プロセスへの積極参加による 次世代グローバル舞台における立ち位置の確保

入賞作品

世界でのポジションを確保するのである。

この挑戦的な課題に対して、私はまず1章で、将来の世界像をできるだけ正確に論拠のあるデータを用いて描く。そして2章では、その将来予想図に基づいてアジア連合のコンセプトについて語り、日本の役割について論じる。そして3章において世界の事例を検証し、日本が具体的にどうやってこの大役を務めればよいかを論じる。4章では日本人がすべきことを述べ、問いに対する回答とする。

## 1章

# 世界構造は再構築へ。 新たな覇権争い

## 1節 次世代世界の構造図、 2040年の世界

日本の将来を考える前に、世界が次の世代にはどうなっているかを考えてみる。つまり2040年の世界だ。そこから自ずと2010年からその2040年のゴールにたどり着くまでに、どういったシナリオが日本に用意されているかが見えてくるはずだ。

ノーベル賞受賞でも名の知れた権威ある経済学者Robert Fogelが発表した2040年の世界の経済構造(図1、2参照)を見てみると、驚くべき勢力図が見えてくる<sup>1)</sup>。中国が

図1 世界GDP比較2000年 (IMF2000年より作成)

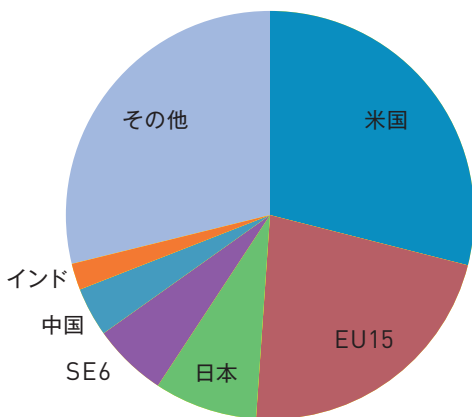
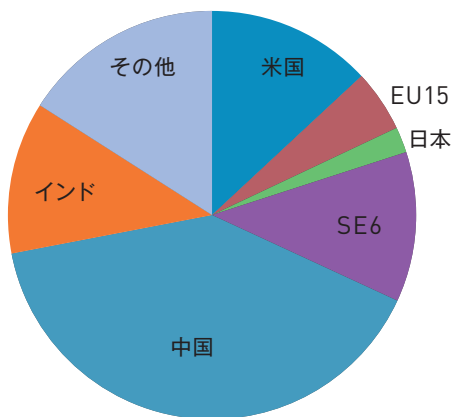


図2 世界GDP比較2040年 (Fogel 2009より作成)

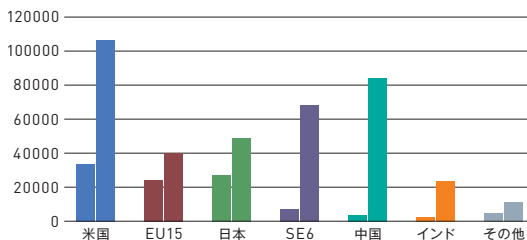


## 世界構造の再構築プロセスへの積極参加による次世代グローバル舞台における立ち位置の確保

国別GDP比較でシェア40%の世界第1位となり、第2位の米国(14%)を大きく引き離す。これは大幅な人口増加だけが要因ではない。国民1人当たりGDPでも米国を追って2位、EU15カ国<sup>2)</sup>や日本よりも高くなる。

Robert Fogelは、この大胆な予測について、教育への投資、(予想外に)オープンな政治体制、EU15カ国に比した若年層の多さ、など信頼性の高いいくつもの論拠を述べている。この世界観が、日本が次世代でたどり着く先にあるものである。そしてそれは、それほど遠い将来の話でもない。

図3 一人当たりGDP比較 2000年、2040年 (Fogel 2009より作成)



### 2節 中国勢力の大きすぎるパワーが世界バランスを不安定にする

1節で論じたような世界で、起こる問題は明らかだ。中国の巨大すぎる経済力は世界独裁の状態を生み出す可能性が高い。一国が巨大な権力を持った場合の結果については、イラク戦争についての事例を見ても明ら

かだ。2003年の米国のイラク侵略は、ロシア、ドイツ、フランスなど各国の反対にもかかわらず、ブッシュ前大統領の独断で実行された。この時点で米国のGDPシェアは25%でしかない。米国同様、独自の軍隊を持つ中国が世界経済40%のシェアを占めた時点で、米国以上の独裁的な力を発揮する恐れがあることは、今更議論の余地が無いであろう。次章ではこのような2040年の状況において、日本が果たすべき役割について述べていく。

## 2章

### 日本が世界舞台で果たすべき役割、2040年の世界観を持ったアジア連合でのリーダーシップ

#### 1節 経済力のある日本が今後必要な政治力

日本の経済成長は驚異的であり、アジア地域において独自の地位を確立してきた。しかしながら、一経済大国では今後の日本の成長は難しい。私は、2040年の世界で日本が活躍するためには、アジア地域を束ねる役割をこれからの30年間で果たしていかなければならないと考える。それには、高い政治力が必要である。軍事力を持たない日本は、米露中のように軍事力を前面に押し出した政治力

## 世界構造の再構築プロセスへの積極参加による 次世代グローバル舞台における立ち位置の確保

入賞作品

よりも、より高度な「平和」と「和のメリット」をキーワードとした、政治力が求められるだろう。これはまったく新しい挑戦といっても過言でない。

### 2節 アジア諸国をまとめた連合に中国を巻き込む

もう一度、図2の2040年の総GDP分布を見てみよう。中国が抜きん出ている。しかし、他のアジア諸国をあわせてアジア地域として見たらどうであろう。世界経済はほとんどアジアで構成されている。もしアジア諸国を民主主義と強いディシプリンのある連合組織にまとめ上げ、中国をその要の存在として迎え入れ、独裁にならないように調整していけば、2040年の世界はまた別の世界に見えてくる。アングロサクソン主流の世界は、アジアにとって代わられる。そして「平和」と「和のメリット」をキーワードとした組織は、中国の壮絶なパワーを、脅威から信頼性のあるものへと変換することもできるかもしれない。これをまったく新しい日本発のコンセプトとして、発信するのである。

### 3節 名脇役という大役を演じる (日本の強みを活かす)

アジア連合創設には多大な労力が必要だ。しかし、日本はその強みを活かしてこの

大役を演じきるだけの資質があると私は考える。その資質とは、これまで他のアジア諸国に対して行ってきた大規模投資、植民地支配などで他西欧諸国の属国になっていない戦後の歴史、戦後のパワフルな経済回復、そして何よりも軍事力を持たないという強いディシプリン。もちろんそのために日本が今後解決すべき課題もあるが、それは4章に論を譲り、ここでは日本の強みを活かした連合における役回りについて論じていく。

私は何度か東南アジア、東アジア地域に足を運び、その経済成長の勢いに驚かされたが、現地での日本企業の存在感や現地の人々の日本に対する印象は、総じて好意的だ。そこにはこれまでの日本の大規模な投資や現地雇用など、様々な要因が存在する。また日本を経済発展のモデルとして自国開発プランを立ててきたアジア諸国は多い。

日本はこのアジア諸国をまとめた上で、名脇役に徹する必要がある。中国に経済規模で抜かれたからといって騒いでいる場合ではない。日本の将来の経済規模収縮を現実として受け入れて、中国を主役とした組織づくりとその調整役を買って出なければならない。そして「平和」と「和のメリット」をキーワードとした組織の中に巧妙に中国を取り込まねばならない。そして将来十分起こりうる中国の世界独裁への道を、平和なものに仕上げなければならない。

連合づくりは10年ではさかない長期的な

## 世界構造の再構築プロセスへの積極参加による 次世代グローバル舞台における立ち位置の確保

入賞作品

時間がかかるであろう。しかし日本は、長期的視点で地域の利益を考えて行動していかねばならない。次章では世界での3つの事例を挙げ、連合のつくり方について具体的に議論していく。

### 3章

## 3つの事例から学ぶ アジア連合のつくり方

### 1節 参考となる事例研究

#### 事例1. ドイツがヨーロッパ域内で果たした役割と多大なる投資と犠牲

ドイツというとEU統合に際してフランスとともにまとめ役を果たしてきたことがまず頭に浮かぶが、そのためにドイツが支払った多大なる投資と犠牲について注意を払う人は少ないかもしれない。それは貨幣統合によって国民がこうむる実質貨幣価値の減価であったり、EU全体として開発不十分な国に分配されてしまう投資（例えばブルガリア国内の投資はEUの予算でまかなわれているものも多い）であったりする。

また、東西冷戦時に、いわゆる東側と国境を接していたドイツは、東側を平和的に取り込んでいくという別の役割も果たしてきた。まずは1990年に東ドイツを自国に統合し、

2004年にはポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアなどの10カ国がEUに、そして2007年にはルーマニアとブルガリアが加盟していった。更には、私の出身地域でもある旧ユーゴスラビア地域では、各国ともEU加盟の目的で社会制度を立て直す方向に向かっている。また、当時東側の巨人であったロシアでさえも、ドイツの友好国となりつつある<sup>3)</sup>。そして驚くべきことに、これら東側との関係には、何の軍事力の暗示もない。あるのは、地域統合のメリットのみだ。どんな相手国にも敬意を払い、彼らの国内問題さえも一緒に解決するというコミットメントを持った態度で政治民主化と経済自由化を推進していったことが、ドイツの成功の鍵であろう。

#### 事例2. 東西冷戦を平和的に過ごした旧ユーゴのセキュリティポリシー

東西冷戦当時、世界では米国を主流としたNATOと旧ソ連主流のワルシャワ条約機構の二つの軍事勢力が対立していた。東西のどちらかに付くという二者択一において、旧ユーゴの取った政策はどちら側にも付かないというユニークな態度であった。そしてそのポリシーを貫いた旧ユーゴは当時としては非常に珍しく、東西どちら側に対しても友好的な政治関係を構築することに成功した。この成功には、軍事政治の潮流に流されない確固としたディシプリンが鍵となっている。

## 世界構造の再構築プロセスへの積極参加による 次世代グローバル舞台における立ち位置の確保

### 事例3. 米国に主役を譲りながらも自国のコンセプトを世界標準とした英国

英国は歴史的に第2次世界大戦以前までアングロサクソン型の政治経済、つまり自由経済や資本主義経営をもって大英帝国をつくり上げていった。そしてその権力は終息を迎え、米国にその座を譲るのであるが、そのアングロサクソン型と呼ばれる経営・経済におけるコンセプトは、現在でも世界を支配している。このコンテキストでは、英国はコンセプトクリエイターであり、米国は単なるプロモーターでしかない。ここに英国の巧みさがある。

### 2節 アジア地域統合の鍵、 アジア諸国をまとめる術

では、日本はどうやってアジア地域をまとめていけばよいのであろうか。まず、日本は自国のことだけを優先するのではなく、他のアジア諸国と運命共同体にならなければならない。そしてドイツのように相手国と対等に接しリスペクトする態度が必要だ。更にならぬ中で強いディシプリンを確立しなければならない。他のアジア諸国は勢いのある成長をしているとはいっても、日本のように民主主義でルールをきちんとした社会づくりはまだまだだ。連合のルールを課すことで加盟国の中で民主化が進み、政治的腐敗が改善していく。

また「平和」と「和のメリット」を連合の確固たるコンセプトとしていくことが求められる。そしてそのコンセプトをもって他の世界勢力との折衝役を務める。現在、NATO軍勢とロシアが融合して一つの同盟となる可能性が検討されている<sup>4)</sup>。そうなった時に中国が一国で孤立する可能性が出てくる。それを防ぐためにもアジア連合を結束の固い組織としてまとめ、将来のセキュリティバランスを調整していく必要がある。この役割を果たせる国が、日本を置いて他にあるだろうか。

## 4章

### 日本人がすべきこと

アジア諸国に対して優越感も劣等感も持たない強さを身につける事が成功には必要不可欠だ。優越感なくアジア諸国を対等なパートナーとしてリスペクトし、また、例えばアジア諸国が経済的に日本を追い越す日が来たとしても（それは、2040年の世界では有りうるのだ）劣等感を持つことなく自国に誇りを持って接する超越的立場が求められる。これは、経済成長をこれまで自国の誇りとしてきた経緯があるだけに難しい要求かもしれない。しかし、アジア連合を平和的にまとめられるのは日本において他にないと自信を持ち、一所懸命に自分達の資質を磨き続けなければならない。それでこそ加盟諸国からもリーダーとしての尊

## 世界構造の再構築プロセスへの積極参加による 次世代グローバル舞台における立ち位置の確保

入賞作品

敬の念を勝ち取れるというものだ。もしこの大役に臆して、何もしないまま世界経済から取り残されて2040年を迎えるのが嫌ならば、今こそ前向きなアクションをすることが、日本国民には求められているのではなかろうか。

### 終章 終わりに

アジアという地域は独自の文化を持ち、それは時として外部の者を困惑させるものである。しかし、アジアの持つダイナミズムを見ていると西欧に引けをとらない力強さを感じる。日本はそんなアジア地域の中で経済発展を遂げ、ダイナミズムを失いつつもユニークな存在である。この特性が活かせる方向は一つだけではないだろう。やる気になりさえすれば、アジア地域は日本にとって宝の山のようなものだ。

いる。相互間の興味は強く二国間協力は親密である」とし、経済関係については「ドイツはロシアの最も重要な貿易相手国である」と説明している。

- <http://www.auswaertiges-amt.de/diplo/en/Laenderinformationen/01-Laender/RussischeFoederation.html> 2010年9月1日閲覧
- 4) 近年の政治の動きを見ると、2010年3月27日開催のブリュッセルフォーラムの一部プログラムで、NATOメンバー以外との協力によるセキュリティゾーンの確保に関して、ロシアの名があがったり、2010年4月8日に米露間で新たに調印された第四次戦略兵器削減条約(通称START IV)において、米国、EU、ロシアのセキュリティに関する協力がうたわれている。

#### 文中注

- 1) Robert W. Fogel The Impact of the Asian Miracle on the Theory of Economic Growth NBER Working Paper No. 14967 May 2009
- 2) Robert Fogelは、EUを経済共同体として見る場合に、便宜上、早い時期に加盟した15カ国に限定している。
- 3) ドイツ連邦共和国の外務省ホームページより。ロシアとドイツの二国間の関係について政治的關係については「独露関係は前向きでダイナミックな形で発展して